

# 共生主義宣言

## —相互依存宣言—

この小冊子は、この1年半、フランス語でものを書く40人ほどの代表的メンバーが集まって議論してきたことを、とりあえずまとめたものである。代表的メンバーは、様々な思考の潮流や活動の中にあつて、もう一つの可能な世界を模索している者たちで、討論会の目的は、もう一つの世界の外観を、共に描き出すことであつた。アラン・カイエがまず初めに草稿を書き上げ、それに賛同した20人ほどが、新たにメンバーに加わつた。草稿には、次々にたくさんの手直しがなされた。この冊子に紹介するのは、参加者の大まかな合意が得られた文案である。もちろん、代表メンバーの全てが、この冊子の内容に全面的に同意している訳ではない。しかし、全員の考えが一致した点もある。それは、オータナティヴな思考に幅広く通底するものを掬い上げて、見える形にした方がいいと思つたことである。

共生主義宣言の一番の利点と我々が確信したのは、我々自身の変化である。メンバーたちは、多くの点でしばしば意見を異にする。それが、異論よりもまず共通点を前面に出して、どのような領域で、どのような立場から、共通点を発展させたり、深めたりすることができるかを、お互いに示すことができたのである。

すでに寄せられている様々な支援や、この本が出版される以前から来ていた、たくさんの翻訳の申し出をみるに、共生主義宣言は、生れるべくして生れたと考えてもいいだろう。少なくとも、支持者を増やして力を蓄えられれば、世界の変調にしっかり対抗できるのである。

この本に述べられている考えは、誰の所有物でもない。内容をより豊かにするなり、反論をするなり、次の展開は読者の手に委ねられている。読者の中で、共生主義宣言の本質に賛同の意を表明したい人や、今後の展開を知りたい人は、とりあえず次のサイトへアクセスをされたし。

<http://www.lesconvivialistes.org/>

### 初めに

人類が、今日ほど、物質的資源と科学技術の力を手にしたことはなかつた。総体的に見て、人類は、過去数世紀の人間が、まったく想像だにし得なかつたほど、豊かで強力になっている。それで、人類が前より幸福になったとは言えない。が、昔に戻りたいと思う者もいないのだ。なぜなら、誰も、明日がより新しい可能性に開かれていることを、日々実感しているからである。個人の自己実現や、集団の目指すところを、進化が可能にしてくれると、信じているからである。

けれど反対に、人類がこのまま永遠に、力を積み上げて行けると信じる者もないだろう。なぜなら、不変の技術進歩の論理を想定して、その論理が自滅に至らず、人類の物理

的、倫理的生存を脅かすこともないと考えるのは不可能だからである。現に、起こるかもしれない災害の予兆は、日々、より明確に、より深刻になっているのではないか。はっきり言えないのは、当面何が一番危険なのか、どの問題を最優先に扱わなければならないか、ということぐらいである。もし、我々がここに示す展望の実現を本当に願うなら、危機感を忘れず、対策が急務であることを常に意識していなければならない。

## 現存する脅威

今、我々の世界を脅かす脅威は次のようなものである。

－地球の温暖化や大災害とそれが引き起こす大規模な民族移動。

－取り返しのつかないことが多いエコシステムの弱劣化と大気汚染。大気汚染は、北京やメキシコに見られるように、多数の大都市の大気をますます呼吸しがたくしている。

－チェルノブイリや福島をはるかに超える規模の原子力災害の危機。

－人類の発展を支えた、エネルギー資源（石油、ガス）や鉱物や食糧の欠乏と、その資源を手に入れるために起こる戦争。

－失業と疎外と貧困。世界の各地に、恒常的に見られたり、新たに現れたり、増大したり、後退したりしている問題だが、とりわけ気がかりなのは、繁栄が約束されていたはずの古いヨーロッパの場合。

－世界中に見られる富裕層と最下層との間の行き過ぎた格差。それは人と人の間の、絶えざるいさかいの火種となって、ひいては独裁政治の形成をうながすことになる。なぜなら、少数の独裁者にとって、民主主義的規範の尊重など、言葉の上は別としても、どうでもいいことだからである。

－受け継がれてきた政治総体の破綻、もしくは、新しい力を形成できないがゆえに、市民、部族、民族の間で繰り返される内戦。

－国家間の大戦のぶり返しの兆し。かつてのどの世界大戦よりも、確実により多くの犠牲を生むことになろう。

－世界中に拡大する無差別テロの、弱者が強者へ向けてふるう暴力。

－不安感の増大。不安感は、社会や環境に対して、そして市民同士の間にも広まり、結果として過激な安全主義を生んでいる。

－凶悪化するマフィアと隠れた犯罪組織の増加。

－マフィアや犯罪組織と、税金天国や金利・投機の大型金融との間の、広範で不穏な繋がり。

－あらゆる政治決定に介入し、その影響を増大させ続ける金利・投機の大型金融。等々。

## 現在の展望

しかし反対に、あらゆる危機が回避されるとしよう。すると、この世界にある限りない可能性や展望が見えて来る。一人一人の自己実現を導き、集団の目標達成を導く潜在的力が見えてくるのだ。それを挙げてみる。

－民主主義の原則の世界的勝利。1989年にベルリンの壁が崩壊した。その時、民主主義の原則の世界的勝利を考えた人々がいたが、実際には、その実現への道は更に長く、複雑なプロセスを経ることになるだろう。民主主義は、金利と投機の資本主義に道を開き、本来の原則と魅力を空洞化させてしまっている。それだけでも問題である。けれど、それでも、常に民主主義の名の下に、世界中で人々が蜂起している。たとえば、未完であいまいなままにせよ、アラブ革命がその一つの例である。

－あらゆる独裁権力、腐敗権力と決別することが本当に可能になる。その推進力となるのは、何よりも基本的な民主主義の経験の積み重ねと、情報の時間をかけた伝達である。

－植民地時代の終わりと、西欧中心主義の衰退は様々な文明の間の対話の道を開く。そして、新たな普遍主義の確立が可能になる。ここでいう普遍主義とは多岐的普遍主義、複式普遍主義のことである。この複数の普遍主義は、男女間に、平等で同質の権利が認められて初めて成立する。また、複数の普遍主義は、市民がグローバルな環境認識の視点に立って、参加したり監査したりする、新しい意思表示の形であり、そこから生れた事象でもある。こうして公開討論の場では、《よりよく生きる》、《発展》、《成長》などについての議論が交わされるようになる。

－情報とコミュニケーションの技術は、様々な分野で創造の可能性や自己実現の可能性を大きく広げている。芸術の分野だけでなく、知識、教育、健康の分野にも恩恵は行きわたっている。町の行事やスポーツへの参加、あるいは世界中の人々との交流が可能になっている。ウィキペディアとLinuxの例は知恵と実践の共有と創意工夫が実現可能なことの裾野の広さを示している。

－自主的地産地消の普及は、社会連帯経済の枠組みの中で、「環境に配慮のある移行」を可能にする。そこに参画する女性たちの役割は大きい。

－飢餓と貧困の根絶は、今ある物的資源のより公正な分配と、北と南の関係者たちによる新たな結び付きの形成によって、可能になるだろう。

等々。

## 第1章

### 最大の挑戦

前述の現在の展望を、十分に達成するには、我々を苦しめているあらゆる種類の脅威に、我々自身が立ち向かえるのでなければならない。最大の脅威は、主に、物質、技術、環境、そして経済に関連している。つまり、エントロピーの脅威である。これらの分野でどんなに大きな問題が起きても、我々はまずなんとか対策を見つけられるであろう。けれど、それがうまくいかないことも多い。たとえば、危機的状況が、すぐには問題として人々の目に映

りづらい場合である。そのような、全体が掴みきれていない危機、終局が見えない危機に対して人々を動かすのは難しい。未来への倫理を説く言葉でも使わなければ、人々の動かしようがないのだ。しかし、それよりも深刻な危機がある。我々を身動き出来なくしてしまうほどの危機、それは、倫理と政治に関わる危機である。倫理と政治の危機に直面するとき、我々はあまりに無力で、対策を思い描くことさえできないでいる。これはまさに、人類の生存に関わる脅威と言えよう。

### あらゆる脅威の母体

我々が受け止めなければならない結論は、明快で劇的である。それは次の通りである。

一人類は、飛躍的な科学技術の進歩を成し遂げたが、自分たちが抱える本質的な問題を解決するには、依然として無力である。人間同士の敵対関係や暴力をどのように制御すればよいのか。殺し合いに至らない程度の異論は相互に出させておいて、その上で協力の道を見出すよう仕向けるには、どうしたらよいのか。人間がひたすら進める力の集積はいまや際限がなく、やがては人類と自然の壊滅に至ると見えるが、これを押しとどめるにはどうしたらよいのか。これらの本質的な問題に、早急に答えを見出せないのであれば、人類は滅びに至る。自らの繁栄に必要なあらゆる物質的条件が整っているというのに、それが有限であることの自覚がなければ、人類は滅亡を避けられない。

### 今ある答え

本質的問題の解決策については、これまで数世紀にわたって構築されてきた、宗教、道徳、政治学、哲学、人文社会科学等の分野から、様々な糸口が見いだせる。それらの知見は、セクト主義や、道徳主義や、理想主義などに陥ってしまったり、何の効果もなかったり、死闘を招く原因になったりしていることもあれば、不毛な科学万能論に留まっていることもある。しかし、その中には、貴重なヒントが潜んでいるのだ。そのヒントを掬い上げて、世界中で共有できる解りやすいやり方で、出来るだけ早く、はっきりした形にすることである。それを待っているのは、望みを打ち砕かれ、進行中の状況に苦悩したり、疑念を抱いたりしている、世界中の大多数の人たちである。地球を守り、人類を救うために、自分の場所で、自分の持てる力を尽くしたいと、思っている人たちである。

世直しを目指す取り組みは、数限りなくある。数万にのぼる組織やアソシエーション、そして、数千万、数億の人びとによって、いろいろな運動が展開されている。取り組みの名称、形態、適用範囲は千差万別である。たとえば、人権・市民権の擁護、労働者・失業者の権利擁護、女性・子どもの権利擁護を訴える取り組みがある。社会・連帯経済の様々な取り組みもあげられる。生産協同組合、消費協同組合、共済制度、フェアトレード、地域・補完通貨、地域社会レベルの取引制度、相互扶助のための無数のアソシエーションなどが、その例である。電子経済（Linux やウィキペディア等々）もあれば、脱成長とポスト開発、スロ

ーフード、スロータウン、スロー科学の運動もある。さらに、ブエンヴィヴェール声明<sup>1</sup>、自然の権利宣言とパチャママ<sup>2</sup>礼讃、対抗グローバリゼーション<sup>3</sup>、政治エコロジー<sup>4</sup>、急進的民主主義、「怒れる人々」運動<sup>5</sup>、ウォール街オキュパイ（占拠）運動<sup>6</sup>、富のオータナティブな指標研究、自己変革運動、質素な生活や節儉に豊かさを求める運動、文明間の対話、ケア理論、コモンズの見直しなども、世直し運動の一環である。

これらのきわめて多彩な取り組みが、ただの抗議や一時しのぎに留まらず、今、世界を渦巻く自滅への奔流を、十分押し返せる力にならなければならない。それにはまず、世直しに取り組む、無数の人びとの力とエネルギーを、結集することだ。そのためにも、人々の取り組みに共通する点を浮き彫りにして、それをはっきり見える形にする必要がある。

様々な実践に共通するのは、**共生主義**（この用語を基本的な共有理論基盤を示すために用いる）、つまり共に生きるための術<sup>すべて</sup>の探求である。共生主義とは、人と人とのつながりや協力を大切にして、他者への思いやりと、自然への配慮を忘れない暮らし方である。共生主義の下では、異論は認められるが、殺し合いは回避される。いさかいはあらゆる社会につきものである。利害と見解の違いは、例えば、親と子、長男と末っ子、男と女、最富裕層と最下層、最高の権力者と無力の民、幸運な人と不運な人などの間に、いくらでもある。それゆえ、個々人や集団間に対立が生れない社会を創ろうというのは、幻想であるばかりか、有害でさえある。人は誰しも、自分の個性を尊重されたいと願っている。それが、強く切実なライバル意識を生む。しかし、そのライバル意識には、調和や、協力を願う気持ちも、また含まれている。そのライバル意識や、絶えざる自己実現の希求をよしとするのが、健全な社会のあり方である。みんなの欲求を等しく認め、そこに生じる摩擦は、行き過ぎのないように、各々の場を配慮しつつ、互いの協力を促す方向へ導いていく。健全な社会とは、こういった社会のことである。より広い視野に立つなら、個人、集団、民族、国家、国民の多様性を認め、その多様性が内紛を引き起こさないように配慮するのが健全な社会のあり方である。要は、紛争を、死ではなく生のエネルギーとし、ライバル意識を協力へのきっかけとすることである。それこそが、破壊的暴力を回避する武器となるのだ。

やりがいのある賭けがある。「全ての人類に共有の基盤がある」と、賭けるのだ。その基盤は、倫理、経済、環境、政治のそれぞれの分野に等しく関わる、持続性のあるものでなければならない。人類は文明の開花以来、共有の基盤を求め続けてきた。しかし、未だ本当

---

<sup>1</sup> ブエン ヴィヴェール (buen vivir) は、アンデス諸国の民衆運動が市場経済への対案として提起している共同体倫理を基礎とした対抗経済。

<sup>2</sup> パチャママ (pachamama) はアンデスの原住民に信仰される大地母神。自然との共生、環境保全を重視する思考。

<sup>3</sup> altermondialisme.

<sup>4</sup> 環境問題を単に自然要因としてではなく、政治的、経済的、社会的相関関係から説明することを試みる学問。

<sup>5</sup> indignados はスペイン語で怒れる人々を指す。2011年にスペインで始まった市民の非暴力抗議運動で、政治の民主化を訴える。

<sup>6</sup> ウォール街オキュパイ（占拠）運動 Occupy Wall Street は2011年に始まった若者たちの草の根デモ。

に見つかっていないか、あるいは、見つかっても、すぐに忘れ去られてしまったようだ。たとえば、聖性の観点からは、古代の宗教の中で探求されてきている。道教、ヒンズー教、仏教、儒教、ユダヤ教、キリスト教、イスラム教などの、大きな影響力をもった、ほぼ普遍的といえる宗教を通しての探求である。また、理性に関しては、あらゆる高名な哲学思想や、非宗教の人道主義的倫理観をもとに、共通の基盤の探求がされてきている。そして自由ということについては、近代を代表するあらゆる政治思想である、自由主義、社会主義、共産主義、無政府主義を手掛かりに探求されてきている。それぞれの論点の違いは、多かれ少なかれ、どこを強調するかである。つまり、自然との関係（エコロジー）や、超自然との関係（宗教）を保ちつつ、物質的充足（経済）を求める上で、義務あるいは期待が個人に向けられている（倫理）か、集団に向けられている（政治）か、ということだが、空間的適応範囲や変容指数の違いを考慮しても、どの点を強調するかで論旨が変わる。

しかし、数人の人の中であれ、数百万の人の中であれ、数億の人の中であれ、互いの人格を認め合い、非殺戮の異論を認めあつて、共に生きる道を探るというのは、そういうことではないのである。

## 第2章

### 4つ（加えてもう1つ）の基本的問題

さて、早急に必要なのは、最も基本的な共有理論基盤の構築である。それは、少なくとも次の4つ（加えてもう1つ）の地球全体に関わる本質的な問題に、くまなく応じられるものでなければならない。

### 4つ（加えてもう1つ）の基本的問題

- 一倫理の問題。個人に許される行為は何か、個人が自制しなければならない行為は何か。
- 一政治の問題。公正な政治団体とは、どのようなものか。
- 一環境の問題。人が自然から得てよいものは何か、自然に返さなければならないものは何か。
- 一経済の問題。上記の倫理、政治、環境の問題への答えと矛盾せずに、我々が生産してもよい、物質財の量はどれだけか。
- 一宗教あるいは魂の問題。上記の4つの問題に、超自然あるいは不可視の世界との関係を加えるかどうかは、各人の自由である。

宗教の観点からであれ非宗教の観点からであれ、これまで受け継がれてきた主義、主張は、どれとして、この4つ（あるいは5つ）の問題に、同時に満足のいく答えを見いだしかねている。今の世界全体に適応させようとするなら、満足のいく答えはますます難しくなる。よい政治、よい経済、よい環境について、宗教は、もともと、時代に応じた教訓を発信するのは苦手である。現代の政治思想である自由主義、社会主義、共産主義、無政府主義は

どうかというと、倫理や環境の問題については関心がないようで、極端に無口である。イデオロギーはどれも、人間同士のいさかいの原因を、物質財の不足と物欲の満足が困難なことに見ている。そして、人間は望みではなく、物欲に生きる存在という前提にたっている。そこから展望が描かれるので、どのイデオロギーも、経済の限りない発展の上に、地上の永遠の平和が実現されるという未来図に辿りつく。しかし、この未来図は（もはや）不可能だ。無限の物質的発展への渴望は、人間に満足をもたらすと同じ位かそれ以上に、人間同士の争いをあおりたてるからである。そして何よりこの未来図には、地球とその自然資源の、明白な有限性が置き去りにされているからである。限りない経済発展について言うなら、本質的に望ましいか否かはさておき、それが人間同士の争いを永続的に解決する方策では、とうていあり得ない。たとえば、年間の平均経済成長率を 3,5%とした場合、世界の国民総生産は、1 世紀の間に 31 倍になる。2100 年の世界で、石油やウラニウムやCO<sup>2</sup>が、今の 3 1 倍も消費されているなどということが、考えられようか。

## 思考上の課題

既存の政党や政治組織が、どんどん影響力を失っている。今、世界が抱える問題を前にしながら、彼らは、より多くの人々の信頼を得たり、その信頼を維持したりすることができないのだ。それは、彼らが、理想的民主主義のあり方を示して見せることができないからである。異論や紛争を公正に表明してこそ、民主主義である。なのに、現在の政党や政治組織は、一般的政治見解を支配する 2 大前提を、未だに断ち切ることが出来ないでいる。その 2 大前提とは、

- 一 全ての問題における経済問題の絶対的優先
- 一 自然資源（あるいはそれに代わる技術）のおびただしい消費

である。この 2 つが、政府の政策を左右している。そして、この 2 つを前提に入れなければ、権力の座に辿りつくことは出来ないのである。

今日、そして明日の問題について、どんな形態の政治組織も、昨日と同じ答えしか引き出せないでいる。知的、科学的世界においても状況は同じである。殊に、我々が属する社会科学と政治倫理哲学の領域で、この事実は明白である。我々は、手持ちの論理武装の脆弱さを熟知している。その上で、他の領域からの反応があることを期待して、この「共生主義宣言」をまとめる責任を負ったのだ。

一般に新自由主義と呼ばれる体制のもとで、金銭価値が世界を支配するようになり、人間のあらゆる活動が商品としての基準か、それとほぼ同様の評価基準に縛られるようになったことを、頭に入れておく必要がある。これは、経済、政治、社会のすべての思考領域で、予め、革命あるいは反革命的変革があつて、その当然の帰結として起こった事態である。知的反革命は「歴史の終焉」<sup>7</sup>の自覚の中で最高潮となり、市場原理が、人間のあらゆる活

---

<sup>7</sup> アメリカの政治学者フランシス・福山 (Francis Fukuyama) が 1992 年に発表したエッセイのタイトル。

動を地球規模でおおい尽くし、民主的秩序が市場原理のためにだけ機能するようになるだろうと予見する。経済学の変化が始まるのは、1970年代からである。それまでの経済学は、人間をホモエコノミクスに見立てて、財とサービスについて市場で起きていることを解説するだけであった。それが、人間の社会的活動の総体について、見解の有効性を広げ始めたのだ。ホモエコノミクスというのは、市場原理の世界で、人間の行動を捉えるための、一つ的前提である。すなわち、人は、独立の人格で他者に関与せず、自分一人が最大の利益を上げることだけを考えている存在とされる。こうして、全ては金銭的収益、あるいは象徴的な意味での収益の、整合性のある金高計算で、説明せざるを得なくなったのである。これは、他の領域の社会科学が、経済学者に追従していったことを意味する。政治哲学はというと、他者に無関心な「合理」人間に対して、法的基準をどう定義し、どう受け入れさせるかというような問題に、議論の焦点を絞って行ったのだ。

1980年代の初めになると、科学の分野でも、哲学の分野でも、全てが経済を基軸に発信される社会観、自然観にとってかわられる。英国系の世界に、そして傾向的には常により多くの国々に門戸は大きく開かれ、あらゆる社会的、政治的統制が、利益に繋がる商品統制のみにとって代わられた。なぜなら、人間が経済的人間でしかないとしたら、個人の利益とか、取引とか、ギブアンドテークとか、契約という以外に、通じる言葉がなかったからだ。

こうして、**新しいマネージメント**<sup>8</sup>が発達し、世界中にあまねく広まった。公共の分野においてもしかりである。仮に、人が自分の仕事に対して、何の「本質的モチベーション」も持っていないとする。義務感や、連帯感や、よい仕事がしたいという気持ちや、創造への欲求などが無いとする。その状況で人をうまく働かせるには、利益と栄達などの「外的モチベーション」を刺激するしかないだろう。主要なリビドーを刺激するのである。こうして、持続可能なベンチマーキング<sup>9</sup>とリポーティング<sup>10</sup>は、ラーン・マネージメント<sup>11</sup>の基盤の道具となり、ストレス管理の道具となる。

次から次へ、あらゆる存在領域へ影響は広がっていく。そして、情動も友情や恋愛感情まで、計算と技術と管理の論理に従うことになる。

とりわけ、人の一生の究極の目的が、最もたくさん、お金を稼ぐことでしかないとしたら、金融投機で出来るだけ早くそれを実現すればいいではないか、ということになる。こうして、取引規制の一般適応は、最大投機収益の規制へ、道を少しずつ開いて行った。それが、2008年のサブプライムローンの危機につながった。今もって、より強烈で深刻な危機の「ぶり返し」が心配されているところである。

人間に与えられた最も正統で、社会的にも認められる目的が可能な限りの富の蓄積で、皆がそれを追い求めて生きているのであれば、政治家と金融関係者の深まる結び付きを通

---

冷戦の終わりが民主主義と自由主義の勝利を決定的にしたと宣言。

<sup>8</sup> Neomanagement.

<sup>9</sup> Benchmarking.

<sup>10</sup> Reporting.

<sup>11</sup> Lean management.

して、世界中に腐敗の空気がますます広まるのは当たり前だろう。それは、投機のマネーゲームとレント・シーキング制の普遍化の、誘因であり結果でもある。

主流の経済学の問題は、説明したり、解説したりするはずの世界を、自ら大々的に改変してきてしまったことである。人間をホモエコノミクスと見立てて、その面ばかりに光を当ててきたので、人間のそれ以外の側面が、すっかり抜け落ちてしまっている。あたりまえのことだが、主流の経済学は、自分がその発生に加担してきた危機に対しては、適応可能な措置をまったく想定できないでいる。もちろん、自然資源が有限であることは考慮に入られていない。なぜなら、枯渇し、滅消してしまった自然資源は、科学や技術によって産み出されるエネルギーに補完されることに、当初から想定されているからである。

それゆえ、まず第一に取り組まなければならない知的、論理的課題は、経済と経済学をあるべき位置に置き直してやることである。経済学については、故意にか、無意識にか、ないがしろにしてきた現実の裾野全体に、目を向けるようにさせることだ。

次にしなければならないことは、人類社会学や政治倫理学の発展を助け、「全ては経済ビールズ」に対する、完全な抗体を作り上げることだ。そして、なんとしても、人間はただのホモエコノミクスではないことを、誰もが認識できるようにしなければならない。そうなれば、問題の全容に考えが及ぶようになり、その根底にある、人々の、自分がただ認められたいという、当たり前の欲求が見えてくる。この認められたいという欲求が、本来そのために力を注いだはずの意図や目的を外れて、よくあるような権力争いや、エゴのぶつかり合いに終わってしまわないようにするには、どうしたらよいのだろうか。

一つの対策は、「ケア」社会を目指すことだろう。みんなが幸福な社会のイメージを共有するのである。そして、他者のための仕事や介護をする人たちを評価する、公共政策を発展させることである。ケアや介護や気遣いは、もともと、女性たちに振り分けられてきた。けれど、この他者への配慮こそ、人類の全てに共通する、最も基本的な行為ではないだろうか。なぜなら、それこそが、人は一人で生れて来たのではないことを、相互に依存し合っていることを、如実に物語っているからである。ケアと贈与は、人類の普遍的相互依存を、直截に解りやすく示す行為なのである。

我々は自然と、そしてまた文化とも、より永続的な関係を考える習慣を身につけなければいけない。それが、我々を衝動的行動や短絡さから引き離して、未来を展望したり、過去と繋がったりできるようにしてくれる。全ての人類の過去に満ちあふれる、かくも多様な伝統文化。それは、根を張って広がった新しい人間主義とでも呼べる人類のあり方で、新しい人類研究の発展につながるであろう。

### 第3章 共生主義について

**共生主義**というのは、宗教、非宗教に関わりなく、我々が探求する原則に有用と思われる既存の主義・主張を、一まとめにした名称である。その共通基盤となる考え方を、原則と呼ぶ。共生主義は、「自然資源が有限であることを十分認識し、この世界を大切にすゝる気持ちを分かち合いつつ、競い合ったり協力し合ったりして人類が生きていくには、どのような共通認識が必要か」を考える。もちろん、我々は皆この世界に等しく属しているということ念頭に置いておく。共生主義は、他の学説を無効にするものでもなければ、全てをことごとく超越した新しい学説として、全学説の上に付け加えられるべきものでもない。共生主義は、起こり得る災禍を前にした緊迫した気持ちで、疑問を投げかけ合う運動である。共生主義は、受け継がれてき学説の中から、それぞれ最も大切な部分を取り込もうと考えている。

「何が一番大切なのか。」「何が大切かをどう定義して、どう理解すればいいのか。」このような問いに対する、絶対的な答えなど、もともとないし、あり得ないし、あつてはならない。それは、一人一人が自分で決めることである。けれど、起こるかもしれない災禍と、前向きな変転への期待という、二つの気がかりな未来図を抱えて、様々な学説から一つ（あるいは複数）の普遍化できる理念を見いだそうとするなら、それに役立つ重要なポイントはあるだろう。それは、各学説の中から、紛争を調停し、暴力化を回避する手段を見つけることである。また、資源に限りがある状況を踏まえつつ、協力関係をつくる術を見つけることである。さらに、各学説から引き出された様々な答えの有用性を認めて、それぞれを突き合わせたり、対話させたりすることである。

引き出された見解は、実際には、一部地域にしかあてはまらなかつたり、情勢によりけりの適応でしかなかつたりするかもしれない。それでも、急を要することや、世界への影響力を考えるなら、普遍的学理の、おおまかな枠組みを描くには十分であろう。共生主義には、当然、様々な派生バージョンも生れるだろう。中には不協和音を生む派生的学理があるかもしれない。それは、仏教やイスラム教やキリスト教やユダヤ教や自由主義や社会主義や共産主義など、様々な主義主張の場合と同じことである。ましてや、共生主義は、これまでの主義主張を、否定してはいないのであるから。

## 一般的考察

唯一の正当な政治とは、人類共同体と共通の社会性と個人尊重の原則にのつとつた政治のことである。節度ある異論が認められる政治のことである。

**人類共同体の原則**：人類は唯一で、皮膚の色、国籍、言語、文化、宗教、財力、性あるいは性的指向の違いは問わない。その構成員は等しく、人として尊重されなければならない。

**共通の社会性の原則**：人は社会的存在である。人にとって最大の豊かさとは、人と人との社会関係の豊かさに他ならない。

**個人尊重の原則:** 初めの二つの原則にのっとった正当な政治とは、各人が個別性の確立をよりよく実現できる政治のことである。その政治の下では、人は等しく自由な関係を保ちつつ、自己の能力と発揚力を、他者を損なうことなく、発展させていくことができるのである。

**行き過ぎない異論の原則:** 一人一人が、独自の個性の発揚を心がけるなら、人と人の中には、なんらかの摩擦や食い違いが生じがちである。が、その軋轢が、共通の社会性を危機に陥れるようなことがないのであれば、問題はない。なぜなら、共通の社会性が、競合心を、破壊をもたらす力ではなく、社会を活性する力に読み換えてくれるからである。すなわち、**良い政治**とは、人々の諍いを認め、それを調停しつつ、各人が自己確立をしていけるようにする政治のことである。

## 第4章

### 倫理と政治と環境と経済に関する考察

前章の一般的考察を少し詳しく考えてみよう。

#### 倫理的考察

各自が、望んでもよいことは何か。それは、すべての人に等しく認められる尊厳であり、分相応に良い生活を営むに足る物質的条件を、手に入れようとすることである。その際、他者の望みを尊重することを忘れてはならない。また、自分の未来と自分が属する共同体の未来に関わる事からの決定や政治に、実際に参加して、他の人たちから感謝されようとするのもいいだろう。

しかし、その望みが度を超えたり、身の程知らずの絶対的権力（ギリシャ人の言うヒュブリス）志向に陥ったりしてはならない。自分だけは全てに超越した存在であるかのようにふるまったり、皆の社会生活を危うくするほど資財や権力を独占して、譲らないことがあったりしてはならない。それは、人類共同体の原則を破り、共通の社会性を踏みじめることになるからである。

より具体的に言うなら、人は皆、汚職や腐敗と戦わなければいけない。わが身に降りかかる腐敗がある。暮らしや、職場や、様々な活動の場で、良心がとがめるようなことを、金（あるいは権力や制度上の特権）と引き替えにやっちはいけない。そうして、正しいと信ずることや、本質的望ましいと思われることが、違った方向へ進んでしまうのを拒むことである。闘わなければならない不正もある。それは、他者の汚職や腐敗の場合である。どう闘うかは、各人の持つ手立てと、勇気次第ではあるけれど。

## 政治的考察

世界が一つの国家にまとまる未来が来るとするのは幻想である。世界の主な統治形態は、これからもずっと、国々の集合、複合国の集合、国に近いまとまりの集合、もと国であったものの集合などといった、国家レベルの統治体の集まり（États）のままであろう。たとえ、ヨーロッパで、新しい形の政治形態が模索されていたり、アソシエーションやNPOなどによる別の形態の政治実践があつたりするとしても、この状況に変わりはないだろう。それを踏まえて、共生主義は、あるべき政治形態を展望している。共生主義の下で、国家や政府や新しい政治体制が正しく機能するには、次の条件が必須である。

まず、共生主義の四つの原則である、人類共同体の原則、共通の社会性の原則、各人の自己形成尊重の原則、抑制された反論の原則を尊重すること、そして、そこから導かれる倫理、政治、環境、経済に関する考察が、実現するようにすることが大切である。四つの原則は、暮らし、政治、経済、社会、文化、環境の分野に関わる権利を、広く一般化させる上で、守られなければならない。これらの原則は、より大きな視点から、フィラデルフィア宣言の精神（1944年にその目的が見直されたILO国際労働機関の憲章）の第2条、「すべての人間は、人種、信条又は性にかかわらず、自由及び尊厳並びに経済的保障及び機会均等の条件において、物質的福祉及び精神的発展を追求する権利をもつ。」に結び付く。よい政治とは、尊厳を重んじる政治のことなのである。

あるべき統治体制の下では、極貧の市民にも、等しく最低の収入源や最低所得が、何らかの形で保障さる。そして、困窮者が惨状に陥ることがないように守られる。最富裕層については、所得の上限が設定され、富の過度な所有は、徐々に禁じられていく。そうでなければ、人類共同体の原則と共通の社会性の原則が、無意味になってしてしまうからである。富の所有は、かなりのレベルまで認められるかもしれないが、常識（common decency）の範囲を超えてはならない。

よき政治は、蓄財と利益が個人のものか、みんなのものか、集団のものか、公共のものかを考慮して、それぞれの間の適正なバランスに留意する。そして、国家と市場の川上と川下で、共同の活動やアソシエーションの活動など、世界的な市民社会の形成に繋がる活動の増加を支えていく。国家や国民の、内側あるいは外側に広がる、市民参与の様々な活動空間では、自治の原則が当たり前になるだろう。

よき政治は、たとえばインターネットに代表されるような、様々なデジタルネットワークを、社会の民主化の、強力な道具として認める。デジタルネットワークは、市場も国家も作り出せなかった解決を、市民にもたらした道具である。それを共有物として使い、開かれた政治を実践して、ネットワークの無償のアクセスと中立性と分配を促進する。

また、よき政治は、伝統社会に存在している共有の財産を守り、人類の新しい共有財産の創出や強化や拡大を促す。そして、公共サービスにおける旧習を、根底から刷新するのである。

## 環境的考察

人はもはや、自然を支配し、自然の主（あるじ）であると僭称することはできない。人は、自然と対峙するのではなく、自然の一部である。となると、人と自然の間には、たとえていうなら、与え与えられる呉酬の関係が、成り立っていなければならない。それゆえ、今、エコロジーの義を正し、次世代に保全された自然環境を残していくには、人が自然から取り出したり、自然から受け取ったりしたのと同量の、あるいはそれ以上のものを、人は自然に返さなければならないのだ。

現在の生産技術をもって、地球規模で実現できるであろう物質的繁栄は、おおむね、最も豊かな国々が 1970 年代に、平均的に体験したレベルであろう。しかし、これまで何世紀にも渡って、自然から収奪し続けて来た国々に、新参の国々と同じ環境対策努力を、要請するのはおかしい。最も豊かな国々と、最も貧しい国々を、同等に扱うのもおかしい。妥当なのは、1970 年代の豊かさのレベルを基準にして、最も富んだ国々が、自分たちの自然からの先取りを、斬時、減少させて行くことである。もし、豊かな国の人々が、今の生活の質を保ちたいのであれば、技術の進歩は、まず、略奪的消費を大幅に減らすのに、使われなければならない。絶対的優先は、CO<sup>2</sup>の放出を減らすことであり、原子力や化石燃料に換わる、再生可能なエネルギーの優先的導入である。

与え与えられる呉酬性の関係と相互依存は、動物に対しても同じでなければいけない。動物を工業資材のように見なすのは、止めるべきだ。呉酬性と相互依存は、人と地球の全ての関係に、敷衍される。

## 経済的考察

金銭的、物質的豊かさと、幸福度や良い暮らし感との間に、確かな相関関係があるとは言えない。また、地球環境の現状に鑑みるなら、これからの繁栄の可能性は、どんな形であれ、経済成長とは切り離して模索する以外ない。そのためには、多元的な経済のあり方を展望し、生産される財やサービスが個人向けか、集合体向けか、公共的なものか、によって、市場経済、公共経済、非営利型経済（社会・連帯経済）の間の均衡を、再構築しなければならない。

市場経済と金銭的利益の追求が正当と見なされるのは、それが、共生主義の掲げる人類共同体と共通の社会性の原則を尊重し、前述の環境に関する考察と矛盾しない場合に限る。その際、社会的権利や組合の権利が、実際に有効に機能していなければならない。

最優先の取り組みは、金融経済の、勝手な金利や投機の流れとの闘いである。それこそが、度を越した資本主義の主な原因だからである。それには、まず銀行の大きさに制限を加え、脱税天国を終わらせる。こうして、銀行の事業と金融市場を密に調整しながら、現実の経済状況と金融経済との間の乖離を防ぐのである。

そうすれば、人間のあらゆる豊かさの本当の発展が可能になるだろう。それは、物財

や金銭などの、経済的豊かさに留まるものではない。義務の達成感、連帯感、遊び感覚、あらゆる形の創造性、芸術性、技術性、科学性、文学性、運動性等々も、人間の豊かさの一面をなしている。一言でいうなら、豊かさは、形はどうであれ、無償なものや、創造的なものや、他者との関係の中に、あまねく存在するのである。

## 第5章 具体策とは？

全ての人々の繁栄と良い暮らしの実現を目指す共生社会、どこにでも対応できる共生社会を、つくるのである。それには、もはや不可能で危険でさえある、無限の高度成長を待つのではなく、ありとあらゆる形の、無制限や行き過ぎと闘うことである。この壮大な取り組みの責務は、厳しくかつ危険である。勝利を得るには、巨大で恐ろしい権力に立ち向かわざるを得ないことを、十分承知していなければならない。その巨大な宿敵は、金融関係に限らず、物質関係、技術関係、科学関係、知的関係にも潜み、さらには、軍事関係や、犯罪の世界にも遍在しているのである。

### 何をなすべきか？

これらの巨大で恐るべき諸権力はしばしば可視化できず、所在を特定することさえできない。それに立ち向かう我々の主な武器は、次の3カ条につきる。

1) 行き過ぎ、腐敗を目の当たりにした時の**義憤**。人類共同体の原則と共通の社会性原則を、直接的にあるいは間接的に、能動的にあるいは受動的に踏みこむ者たちに、我々が覚えさせられる**恥辱の念**。

2) **世界人類共同体の一員であるという気持ち**。あらゆる国の、あらゆる言語の、あらゆる文化や宗教の、あらゆる社会的条件の、数百万、数千万、数億の人々が、真に人間的な世界を目指して繰り広げる同じ闘いに、自分も参加しているという気持ちである。腐敗や行き過ぎと闘っていることを示す、共有のシンボルを分かち持てるといいだろう。

3) それぞれの「合理的選択」を超えたところにある、**人間的な情動や熱意の発動**。良きにせよ悪しきにせよ、情熱なしにはなにごともし得ない。情動の最悪な発動は、独裁的情熱や、狂信的情熱や、原理主義的情熱をかき立てる、殺人への呼びかけである。最良の情動はというと、民主的で文化的に開けた共生主義の社会を、地球規模でつくろうという欲求である。

共生主義の原則の支持者は、この3カ条の武器を基盤に、組み立てられた政治舞台に

立って、抜本的な改革をもたらすことが出来る。自分たちの創造性をあますことなく活かして、これまでとは違った暮らし方、生産の仕方、遊び方愛し方や、考え方、教え方などを作り出すことが、出来るのである。ライバル意識を持ちながらも、嫌悪し合ったり、殺し合ったりはせず、みんなで、共によりよく生きるのである。

それぞれの統治区や地域を重視する、世界市民社会連合が立ち上がる。これはすでに様々な形で出来上がりつつある。とりわけ、色々な方式の参加型民主主義が実践されている、連帯社会経済の複合的側面や、世界社会フォーラムなどの経験の中に、その形が見えてきている。ローカルでありつつグローバルな、そして、地域に強く根付いていながら外へ開かれた市民社会の構築。

それに有用なのは、インターネットや、新しい技術や、新しい科学である。こうなると、新しい進歩主義とは何か、はっきりわかるではないか。それは、経済主義や科学主義とは、まったく別物であり、新型の、より優れた機種を追うのとも違うのである。

共生主義を、一つのまとまりとして象徴的かつ具体的に示すのに、世界会議を構想してみるのがいいかもしれない。世界会議は、世界市民社会連合の代表や、哲学界の代表や、社会人類学界の代表や、倫理、霊性（スピリッツ）、宗教などの様々な流れの代表から構成される。その代表たちは、もちろん、共生主義の原則に同意する人たちである。そして、行政と影響力のあるマスコミに声をかけ、早急に解決しなければならない問題を取り上げて、討論をする。そうすれば、共生主義の視点がより明確に浮かび上がるであろう。また、共生主義の立場からの解決も、提案できるであろう。

## 現体制との決別と新体制への移行

大混乱と災禍は、いずれやってくるだろう。その軌道を避けるには、なんとしても、世界の民衆の意見を大転換させなければならない。そのためになすべきことがある。最も難しいのは、政治、社会、経済の分野の全てに関わる対策を、提案することである。中期的あるいは長期的対策だけではなく、明日からでもすぐにできることを提案するのだ。それを、新しい共生主義の有意味な政策（ニューディール政策）として示し、共生主義で得られるものの大きさを、出来るだけ多くの人々に理解してもらおうのである。どこにでも通用する答えはあり得ない。問題の多くは、個々の歴史や地理や文化や政治などの背景と状況に依るところが大きいからである。国あるいは地方に特有である場合もあり、地方あるいは国家を超えた広がり全体に関わるものである場合もある。

共生主義に立つ具体的実践政策は、さらに、以下の条項を考慮に入れていなければならない。

—正義と共通の社会性をいかなる場合にも重視すること。そうすれば、1970年代以降に世界各所で噴出した、最富裕層とそれ以外の人々の間の目もくらむような格差を、埋

めていくことができる。また、最低所得と最高所得の連動した立て直しをすること。それは、それぞれの地域の状況に応じた速さで、進めればよい。

－地域や地方を活性化すること。グローバル化が外へ追いやり過ぎたものを、地方や地域社会に再び組みこむことである。共生主義は、当然のことながら、他者へ開かれた関係を基盤にする。けれど、その前提には、十分に確立した個が不可欠である。なぜなら、個と個の結び付きこそ、信頼とぬくもりの源泉だからである。

－総力をあげて、環境と自然資源の保全に取り組むこと。この取り組みを、負担だとか、新たな重荷だとか、思っではいけない。むしろ、新しい暮らしのあり方を工夫したり、創造活動の新たな源泉を見つけだしたり、地域を活性化したりするための、絶好の機会だと考えよう。

－失業をなくして、誰もが、社会に有益な活動の中に、場と役割を持てるようにすること。地域を重視する政策の発展と、環境問題に挑む闘いは、そのために大いに有用であろう。しかし、その政策が仕事の再分配に着手する場合、並行して労働時間を短縮する方策や、(社会連帯の) 連合経済の拡大を、強く促進するものでなければ、実際には、十分な波及効果を生むほどの規模になり得ないだろう。

ヨーロッパは、世界の他の地域が抱えている問題に加えて、更なる不安定要因を抱えこんでいる。それは、統合が、政治や社会の統合とは切り離された、マネー経済の都合のみで、軽率に進められてしまったからである。この不具合のせいで、ヨーロッパの多くの国は、権威の喪失や耐えがたい窮乏状態に、悩まされることになった。それに対するどのような解決策が採用されようと、何らかの形で、取り組まざるを得ないのは、通貨と政治と社会の、それぞれの権威を、改めて結び合わせることであろう。

共生主義の立場から、問題に則した、具体的な答えを引き出すには、次の二つを結び付けて考える必要がある。一つは、民衆の暮らしを早急に改善することである。もう一つは、様々な危機をかくも負いこんだ今の世界に、別の世界を構築してみせることである。この二つを基軸に、状況に応じて、共生主義に相応しい答えを見い出していかなければならない。

無限の経済成長が諸悪を解決する万策だと、今もって信じたい人達がいる。今もって、信じさせたい人達もいる。その人たちに、共生主義は、別の世界があることを示してみせる。そして、彼らの幻想に、終止符を打たせるのである。